



暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして  
みんなが  
**任(ん)でよ(よ)かつた(た)**  
と思える川西市に...

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)  
直通FAX 759-1811  
黒田みち事務所 TEL 795-4760  
たんぽぽだよりブログ  
http://kurodamich.exblog.jp

年齢	松風幼	緑保
5歳児	14	17
4歳児	19	18
3歳児	8	14
2歳児	90	10
1歳児		7
0歳児		
計	3090	66
定員	120	60

## 3歳児保育の実施など4項目

### 住民の声・願いが届くまちへ

12月議会で私(黒田)は、①市立幼稚園で3歳児保育・預かり保育・給食を行う、②民間幼稚園・保育園などの「こどもの健康診断費用」の助成、③幼稚園や保育所などでの苦情・相談窓口の設置④小学校区単位の公共施設の再配置など総合的なまちづくりの推進の4項目の子育て充実策を提案し、討論しました。(市議会ホームページで映像配信)

**統廃合は急ぐな!**  
川西市は現在、公共施設ながら、参画と協働・地域分の再配置・管理計画の策定権のまちづくりを進めるべしと提案しました。

「清掃業務移転※」を先行実施しようとしています。これに対して地域住民からは、保育料が2〜2.8倍に跳ね上がり、182人の保育所の説明するのはおかしい」と待機児童(99%が3歳未満の児)はほとんど減らず、期待の声を共通してあがっています。

**公共施設の再配置とあわせまちづくりを**  
私は、住民の反対を押し切って小・幼・保の統廃合等を急ぐべきではない事。他の公共施設の再配置計画と合わせ、小学校区単位で利用などをタウニングミーティングなどで十分協議してま

☆緑台中学校区認定こども園は1号(幼稚園型)3・4・5歳児定員が30人、現在松風幼稚園に4・5歳児33人通園中。地域のこどもすら入園できない計画です。

区分	幼稚園	保育所
A 生活保護世帯	0	0
B 市民税1階級世帯	0	4000
C 市民税2階級世帯	3000	1100
D1 77100円以下	5300	5300
D2 77100円以上	15400	15800
D3 211200円以下	19300	8830
D4 211200円以上	10420	19100

☆現在の認定こども園と幼稚園保育料比較



不可欠です。私(黒田)は、栄養士、調理師の確保ができないなど市の対応の遅れで、院内調理委託が維持できなかったこと、あらたな弁当(配送に1時間)の試食すら行わずに業者と契約し、220万円の経費増となることなどを厳しく指摘し、患者さんの状態にしっかりと対応すること、できるだけ速やかに院内調理に戻すよう強く求めました。

**川西病院 院内調理 変更は遺憾**  
12月11日の建設文教公企常任委員協議会で突然、市立川西病院の給食を院内調理(委託)から配食弁当(冷凍)に変更する旨の説明がありました。  
入院患者さんの給食は治療の一環です。医師、看護師、栄養士、調理師など職員が一丸となってチーム医療を行ううえで院内調理は

市側は、「小学校区単位を基本に地域の意見を聴きながら」としつつも、統廃合の先行実施は止めない、と矛盾した答弁でした。私(黒田)は、公立、私立を問わず、小、幼、保等の教育・保育環境の充実、住民が主人公、住み続けたいままちづくりへ全力で取り組んでいきます。

現在、医師・看護師の確保ができ、外来・入院共に患者さんが増えている川西病院。診療科目増、閉鎖病棟の再開など地域の医療拠点として更なる充実を目指している現状の中で、「給食」の変更。1日も早く「信頼」を取り戻すことができるように見守っていきたくと考えています。(12月11日ブログに詳細を掲載)

※ 11月29日(日)開催の丸山台3丁目・旧北部処理センターへの「清掃業務・車両基地移転」説明会の内容は、同日ブログに詳細を記載しています。

**黒豆の声**  
青い青い空  
ずっとずっとつながっている  
辺野古に基地はいらない  
オール沖縄の声は  
オールジャパンになって  
とうとう退役米軍人らが  
連帯の座り込み抗議  
「辺野古にも高江にも新基地要らぬ」と  
碧い碧い海  
ずっとずっとつながっている  
放射能汚染の空気も水もいらぬ  
オール福島の声は  
オールジャパンになって  
放射能高濃度汚染物質を  
詰め込んだフレコンバックが  
幾重にも積み上げられた映像が  
どどんと拡散している  
「原発いらぬ」と  
知らないことが、  
起こっていないことではない  
黙っていたら起こっていることを  
容認していることになる  
嫌だと感じていても  
おかしいと思っけていても  
それだけだと起こっていることに  
賛成していることになる  
声をあげよう 動き出そう  
新しいうねりが広がっている  
青い空と碧い海  
ずっとずっとつながっている  
私達の未来は私達が決める  
新しい連帯が国を世界を  
動かそうとしている



# 大企業に格別の減税

# 庶民増税隠しの二七「軽減」

自民・公明両党は10日、それぞれ税制調査会の総会を開き、消費税を10%に引き上げる際の消費税率据え置き制度の取り扱いを除いて、法人税の実効税率を引き下げることを盛り込んだ2016年度「税制改正大綱」を了承しました。国民に増税を押し付けながら、大企業に格別の減税を行う安倍晋三政権の国民犠牲の姿勢が表れています。

## どこが「軽減税率」?

現在、検討されている「軽減税率」とは食料品の一部にかかる消費税率を10%より低く抑えるものです。具体的には消費税率を8%に据え置くだけで、現在よりも下がるわけではありません。

主要国で食料品に8%の消費税がかかる国は多くありません。日本の消費税と同じような仕組みの税制(付加価値税)を導入している国では、食料品の税率は、イギリス、カナダ、オーストラリアがいずれも0%、フランス5.5%、ドイツ7%など軒並み8%を下回っています。

軽減税率対象	平均世帯	年収200万円未満世帯
すべての食料品	3万9900円	1万4500円
酒類・飲酒代を除く飲食料品	4万1100円	1万5000円
酒類・外食を除く飲食料品	4万3800円	1万5700円
加工食品と生鮮食品	4万6400円	1万7100円
生鮮食品	5万2600円	2万1200円
据え置きなし	5万7900円	2万4900円

総務省「家計調査」から作成

総務省「家計調査」から作成

日本の消費者は現状でも、食料品に対し国際的にみても高い消費税を負担しているのです。



## おはよう

### ニュース問答

陽子 大企業にもっと減税するの? 消費税は2017年4月に10%へ上げるつもりなのに。

法人税20%台

晴男 政府は11月26日に決めた「一億総活躍」の緊急対策で、国税・地方税合わせた法人実効税率を20%台に下げの方針を第一に掲げた。

陽子 法人税は企業の利益にかかる税金で、減税の恩恵を受けるのは大もうけしている大企業ね。

## 国民は消費税増税、大企業はもっと減税って?

晴男 政府は安倍政権になってから法人税の税率を毎年下げているが、16年度には上乗せして下げると言うんだ。

陽子 税率はもともとどのくらいだったの?

晴男 1980年代半ば標準で52.92%だったが2015年度には32.11%まで下がった。

陽子 まだ下げるの?

晴男 財界の要求なんだ。大企業は14年度、史上最高の収益をあげたのに内部留保をため込むばかりで設備投資を増やさない。経団連の榊原定征会長は「国内で設備投資を伸ばすためには環境整備が必要だ」と言っている。

陽子 利益を投資に回してほしければ税金を下

げろというわけ?

晴男 そういうこと。陽子 けれど、さんざん法人税を下げてきたのに、最高の収益でも投資を増やさないでしょう。

晴男 理屈はどうあれ、ともかく税金を減らしたいんだ。

陽子 財界は以前「大重苦」だから法人税を減らせと言っていたわ。

晴男 円高、法人税、電気料金、自由貿易協定の遅れ、労働規制、環境規制の六つだね。

陽子 ほとんど財界が要求した通りになっているじゃないの。今は円安だし、原油が安くなってエネルギー価格は下がっ

たわ。

晴男 TPP(環太平洋連携協定)は「大筋合意」し、派遣労働者をいつまでも派遣のまま使い続けれよう法律を変えた。温暖化対策では消極的な目標しか出さない。「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざす安倍政権がしたことだ。

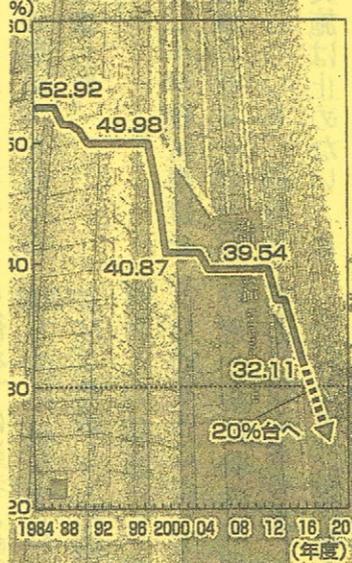
陽子 今度は別の理屈をつけて減税しろなんて財界は身勝手すぎるわ。

晴男 大企業は利益をあげた分、税を負担するというのが当然だよ。大企業に減税、国民に消費税増税では経済が落ち込むばかりだ。

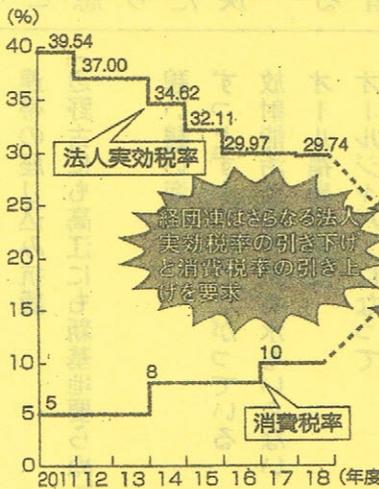
陽子 今度は別の理屈をつけて減税しろなんて財界は身勝手すぎるわ。

晴男 大企業は利益をあげた分、税を負担するというのが当然だよ。大企業に減税、国民に消費税増税では経済が落ち込むばかりだ。

下がり続ける法人実効税率



大企業には減税、国民には増税



## これでは経済はボロボロ

同志社大学教授  
浜 矩子 さん

安倍政権は「一億総活躍社会」の緊急対策の筆頭に、大企業の要求にこたえた法人税減税をあげています。全企業の7割を占める、中小企業を中心とした赤字企業にと

って、法人税減税は何の恩恵もありません。その財源として、赤字であって課税される「外形標準課税」(法人事業税の

一部)を強化するといっています。過去最高益を上げる黒字大企業には減税し、赤字企業には増税するとい

うのは本末転倒です。強いものがより強くなれば、弱いものがより弱くなる。このままでは日本経済はボロボロになります。

どの下下がっています。財界もなりふり構わぬ政治献金で、わが企業・業界さえよければいい、と政権に尻尾を振っている。まっとうな企業人、財界人があるまじき情けない姿です。このままでは日本経済はボロボロになります。